

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	1,286,625	1,536,256	2,704,490
経常利益	(千円)	592,076	762,932	1,160,461
四半期(当期)純利益	(千円)	405,604	526,805	795,139
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	638,217	643,461	639,049
発行済株式総数	(株)	6,098,358	6,110,958	6,100,358
純資産額	(千円)	4,085,114	4,618,864	4,280,691
総資産額	(千円)	4,735,952	5,423,425	4,928,202
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	68.20	88.47	133.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	67.84	88.16	133.01
1株当たり配当額	(円)	32.00	34.00	67.00
自己資本比率	(%)	86.2	85.1	86.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,796	172,728	736,726
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,705	8,925	32,608
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	212,258	200,682	400,794
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,547,242	3,079,446	3,116,327

回次		第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	70.81	86.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を前事業年度から早期適用しており、前第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営む会社であります。売上高におきまして、提供するサービスの形態別区分としてプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分を設けておりますが、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難であることからセグメント情報は記載していません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）の売上高は1,536百万円（前年同期比19.4%増）となり、同249百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高876百万円（同28.9%増）、コンサルティング売上高618百万円（同10.9%増）、トレーニング売上高40百万円（同15.5%減）であります。

プロダクト売上高は前年同期比196百万円増加しました。これは、総合適性テストの「GAB」の販売が好調であったことが主な要因であります。また、コンサルティング売上高は同60百万円増加しました。主な要因は、「Webテスト」の顧客仕様版の販売や各種分析案件の受注が好調であったことによります。トレーニング売上高は公開コースの受注減を主な要因として、同7百万円減少しました。

増収の背景としましては、来春の新規学卒者の求人倍率が依然として高水準であり、就職内々定率も前年同月を上回る等の報道がされるなど、学生側、企業側ともに前年より積極的に就職、採用選考活動を開始しており、そのような環境の下、顧客ニーズに沿った営業を展開した結果、複数の新規案件の受注により増収を確保できたと考えております。

当第2四半期累計期間の営業利益は762百万円（前年同期比28.7%増）となりました。売上原価は193百万円（同24.6%増）となり同38百万円増加し、販売費及び一般管理費は580百万円（同7.7%増）となり同41百万円増加しましたが、増収により営業利益は同169百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増による会場テスト提供にかかる外注費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、ロイヤルティの増加が主な要因であります。

当第2四半期累計期間の経常利益は762百万円（前年同期比28.9%増）となりました。これは、営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったことにより経常利益は営業利益とほぼ同額となり、同170百万円の増益となりました。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失が発生しなかったため経常利益と同額の762百万円（前年同期比28.9%増）となり、同171百万円の増益となりました。

以上に、法人税等を計上した結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は526百万円（前年同期比29.9%増）となり、同121百万円の増益となりました。

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	680	52.9	876	57.1	28.9
コンサルティング	557	43.4	618	40.3	10.9
トレーニング	48	3.7	40	2.6	15.5
合計	1,286	100.0	1,536	100.0	19.4

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年9月期	278	896	1,030	369	2,575
2018年9月期	299	987	986	431	2,704
2019年9月期	345	1,190			

(注) 当社のサービスは、新規卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態について、前事業年度末と比較いたしますと次のとおりであります。

資産合計は495百万円増加し5,423百万円となりました。主な要因は、納税や配当等の支払のため現金及び預金が36百万円減少する一方、当第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)の売上高が、前第4四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)の売上高と比較し増加したことにより、売掛金が532百万円増加したことによります。

負債合計は157百万円増加し804百万円となりました。これは主に、買掛金が50百万円、未払費用が36百万円、未払法人税等が43百万円増加したためであり、買掛金、未払費用の増加につきましては、前第4四半期会計期間より当第2四半期会計期間の総製造費用、販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は338百万円増加し4,618百万円となりました。これは、剰余金の配当を208百万円計上しましたが、四半期純利益を526百万円計上したことにより利益剰余金が318百万円増加したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,079百万円(前事業年度末比1.2%減)となり、前事業年度末比36百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は172百万円(前年同期は31百万円支出)となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益762百万円、仕入債務の増加額50百万円、その他(未払費用の増加等)46百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額532百万円、法人税等の支払額195百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は8百万円(前年同期比12百万円減少)となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々50百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は200百万円(前年同期比11百万円減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払額208百万円、ストックオプションの行使による収入8百万円であります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は百万円未満であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,110,958	6,127,958	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	6,110,958	6,127,958		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日から当四半期報告書提出日までの、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	5,000	6,110,958	2,080	643,461	2,080	382,924

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	1,800,000	30.20
清水 義子	静岡県熱海市	800,000	13.42
清水 達哉	神奈川県横浜市都筑区	250,000	4.19
清水 直哉	東京都品川区	200,000	3.35
WILLIAM MABEY	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	200,000	3.35
TRUDY MABEY	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	200,000	3.35
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	121,000	2.03
BBH FOR FIDELITY LOWPRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	101,300	1.70
堀 眞彰	東京都港区	94,000	1.57
日本エス・エイチ・エル従業員持株会	東京都中野区中央5丁目38-16	66,500	1.11
計	-	3,832,800	64.30

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式150,936株があります。
- 2 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が2019年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	309,900	5.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 150,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,957,700	59,577	「(1)株式の総数等に発行済株式」に記載の普通株式
単元未満株式	普通株式 2,358		
発行済株式総数	6,110,958		
総株主の議決権		59,577	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本エス・エイチ・エル 株式会社	東京都中野区中央五丁目 38番16号	150,900		150,900	2.46
計		150,900		150,900	2.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,216,327	3,179,446
売掛金	294,675	827,637
商品及び製品	18,649	23,388
仕掛品	482	770
原材料及び貯蔵品	320	521
その他	18,138	13,205
流動資産合計	3,548,593	4,044,969
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,571	15,479
工具、器具及び備品(純額)	31,985	28,697
有形固定資産合計	48,556	44,176
無形固定資産		
製品マスター	19,967	16,383
製品マスター仮勘定	13,357	4,566
その他	5,264	10,924
無形固定資産合計	38,589	31,874
投資その他の資産		
投資有価証券	784,035	799,276
その他	508,426	503,127
投資その他の資産合計	1,292,462	1,302,404
固定資産合計	1,379,608	1,378,455
資産合計	4,928,202	5,423,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,974	60,267
未払金	2,543	7,655
未払費用	94,712	131,199
未払法人税等	211,368	254,558
その他	60,326	61,803
流動負債合計	378,925	515,485
固定負債		
退職給付引当金	151,216	164,445
役員退職慰労引当金	97,043	104,276
その他	20,325	20,354
固定負債合計	268,585	289,076
負債合計	647,510	804,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,049	643,461
資本剰余金	378,512	382,924
利益剰余金	3,563,306	3,881,878
自己株式	300,461	300,626
株主資本合計	4,280,407	4,607,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,108	8,580
評価・換算差額等合計	3,108	8,580
新株予約権	3,392	2,646
純資産合計	4,280,691	4,618,864
負債純資産合計	4,928,202	5,423,425

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,286,625	1,536,256
売上原価	154,980	193,154
売上総利益	1,131,644	1,343,102
販売費及び一般管理費	2,359,131	2,358,732
営業利益	592,513	762,369
営業外収益		
受取利息	38	40
受取配当金	-	920
その他	171	297
営業外収益合計	210	1,258
営業外費用		
為替差損	10	0
支払手数料	637	635
その他	-	59
営業外費用合計	647	694
経常利益	592,076	762,932
特別利益		
新株予約権戻入益	14	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除却損	312	-
特別損失合計	312	-
税引前四半期純利益	591,778	762,932
法人税等	186,173	236,127
四半期純利益	405,604	526,805

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	591,778	762,932
減価償却費	20,332	21,080
受取利息及び受取配当金	38	960
固定資産除却損	312	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,050	13,229
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,376	7,233
売上債権の増減額(は増加)	416,932	532,962
たな卸資産の増減額(は増加)	1,255	5,227
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,509	4,944
仕入債務の増減額(は減少)	18,196	50,293
その他	78,384	46,383
小計	148,943	366,946
利息及び配当金の受取額	28	950
法人税等の支払額	180,768	195,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,796	172,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	12,977	3,104
無形固定資産の取得による支出	10,568	6,881
敷金の回収による収入	-	140
投資有価証券の分配金による収入	1,840	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,705	8,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,524	8,077
自己株式の取得による支出	-	165
配当金の支払額	213,782	208,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,258	200,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,760	36,880
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,003	3,116,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,547,242	1 3,079,446

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
ロイヤルティ	51,661千円	83,498千円
給料手当	159,683 "	157,288 "
退職給付費用	10,851 "	11,126 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,376 "	7,233 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	1,307千円	348千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,647,242千円	3,179,446千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000 "	100,000 "
現金及び現金同等物	2,547,242千円	3,079,446千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

(注) 当社は、2017年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額につきましては、実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	190,320	32.00	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月22日 定時株主総会	普通株式	208,232	35.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	202,640	34.00	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	68円20銭	88円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	405,604	526,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	405,604	526,805
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,946,855	5,954,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	67円84銭	88円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	32,305	21,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)の中間配当につきましては、2019年4月26日開催の取締役会において、2019年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	202,640千円
1株当たりの金額	34円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。